

# 本会議の代表質問から

11月28日の本会議では、次の8人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党 自由民主党京都市議員団、共産党 日本共産党京都市議員団、公明党 公明党京都市議員団、国民 国民・みらい京都市議員団

## 自民党



繁 隆夫  
議員  
(伏見区)

### 環境問題の解決に寄与する企業への支援

**Q** 海洋プラスチック問題や脱炭素化など、環境やエネルギーの問題解決に貢献し、経済発展・雇用創出・地域活性化にも寄与する先進的な産業の振興に力を注ぐ必要がある。今後、持続可能な社会の発展に寄与する企業の創出、成長支援にどう取り組むか。

**A** オスカー認定企業等の製品開発・海外販路開拓等への補助金や成長産業創造センターの整備等による企業の成長支援の結果、環境問題に貢献する企業等が生まれている。今後も産学公の研究成果の事業化や大学と地域企業とのマッチング等の取組を強化し、持続可能な社会の発展に寄与する企業の成長創出に取り組む。

### らくなん進都のまちづくり

**Q** らくなん進都への企業の積極的な誘致には、民間所有地の利用促進や国有地の有効活用が不可欠。大規模な国有地である

京都拘置所や京都運輸支局の敷地活用を国にどう働き掛けるか。らくなん進都の更なる発展、活性化に向けたまちづくりの方針を伺う。

**A** 京都拘置所等の敷地の活用方向性等を検討中で、国に粘り強く要望していく。らくなん進都をもつくり産業の集積を図るエリアに位置付け、土地集約に資する都市計画手法など、規制の在り方を検討し土地所有者への実効性ある働き掛けの強化を図る。地区内の交通環境向上の検討も含め、あらゆる取組を力強く進める。



京都市成長産業創造センター



下村 あきら  
議員  
(下京区)

### 宿泊税の捕捉状況及び今後の取組



**Q** 宿泊税の課税に関し、違法民泊を含めた宿泊施設の捕捉状況はどうか。宿泊税は、税の公平性の観点から、修学旅行者等を除く全ての宿泊者が負担し、全ての事業者が納入しなければならぬが、その100%徴収に向け、今後どのように取り組んでいくか。

**A** 旅館業法や住宅宿泊事業法の許可・届出情報を基に課税対象施設を捕捉し、その経営実態の把握を進めてきた。違法民泊については、徹底した対策により10月末の調査・指導中の施設は76に減少したほか、宿泊税の納入等を強力に指導している。徹底した税務調査や強制徴収の実施など、100%徴収を目指し取り組む。

### 若年子育て層の市外流出防止

**Q** これからの京都を担う若者・子育て層が京都に住み続けたいとの思いを実現できる都市づくりが一層求められる。若者・子育て層の転出超過について、今後どのように歯止めを掛け、将来にわたって持続可能な都市の構築につなげていくのか。

**A** 若い世代に手が届く魅力的な住宅が十分に供給されない状況や、オフィスや産業用地の不足を打開するとともに、地域ごとの特性や将来像に応じた実効性のあるまちづくりの手法を検討す

る。同時に、空き家の流通促進、子育て・教育環境の充実など、あらゆる施策を融合し、安心して住み続けられる取組を推進していく。



中村 三之助  
議員  
(上京区)

### 防災意識の向上と行動の喚起

**Q** 自主防災部での共助の徹底には、消防職員のサポートに併せ、取組の確実な引継ぎに効果的な指導が必要。また、各家庭等への啓発として、従来のリーフレットに加え、動画活用が自助・共助の意識と行動の喚起に効果的と考えるが、いかがか。

**A** 共助の徹底では、自主防災部の活動の手引きとなるマニュアルを作り、消防署員が随時検証することで取組が確実に引き継がれるよう努める。自助の徹底では、自然災害への備え等の周知に動画の活用が有効と認識しており、家庭や学校、病院、地域で視聴できる簡潔で分かりやすい動画を作成し、あらゆる世代に周知を図る。

### 観光客増加に伴う観光案内所の整備

**Q** 上京区の郵便局のエリアマネジメント局から、ミニ観光案内所として機能することができると伺っているが、モデルケースとして試行的に実施できないか。また、既存の京都まちなか観光案内所について、観光客がしっかりと活用できるように取組を求める。

**A** 地域の郵便局は、地域の方々との接点も多く地元情報も豊富である。上京区の郵便局に、地域密着型の観光案内の新たな拠点として活躍いただき、京都市内観光案内所ネットワーク会議へ参画いただくことを具体的に検討する。まちなか観光案内所は、事業者とも協議し、観光案内所であることが分かりやすいPRに努める。

## 共産党



くらた 共子  
議員  
(上京区)

### 被災者の住宅再建等支援制度の拡充

**Q** 大阪北部地震、西日本豪雨、連続した台風が大きな被害をもたらし、現在も復旧できていない。住宅被害は市民に多大な苦痛を与えており、京都市被災者住宅再建等支援制度については、床下浸水や家屋の損傷への対応など、対象の更なる拡大を求める。

**A** 被災者生活再建支援法では、全壊等の大規模な被害のみが支援対象であることに對し、本市独自の制度は、屋根の損壊による雨漏り等、生活に支障をきたす被害について幅広く支援している。一方、財政的負担も大きく、災害により支障が生じた生活を再建するという制度趣旨を踏まえると、対象の更なる拡大は困難である。

### 宿泊施設の総量規制

**Q** 観光客の急増は、市民が暮らせない等の弊害を生じさせている。受入れ可能な観光客数の適正規模を定めることが求められ、そのためには、宿泊施設拡充・誘致方針を見直し、ホテルや簡易宿所の総量と宿泊室数を規制する必要があるが、いかがか。

**A** 京都経済と地域の活性化を図り市民の豊かさに繋げるため、質の高い宿泊施設の拡充・誘致と違法民泊の根絶に取り組んでいるが、伝統産業等に資するラグジュアリーホテルや山間地域など京都の多様な魅力を活かした施設は充足していない。今後も都らしい質の高い宿泊施設を整備し、持続可能なまちづくりに努める。

### 西陣織産業の対策

**Q** 高級織物が売れにくい厳しい経済環境が続く中、西陣織物の関係者が協議し、そこに行政も関わって一緒に対策を検討すべき。織機のメンテナンスに必要の対策のほか、伝統産業設備改修等補助制度の対象事業者等の裾野を広げる努力を求める。

**A** 織機の部品確保については、業界内で貸与制度を設けるなどの支援体制が整えられており、本市も連携・協議し、引き続き必要な施策を検討する。設備改修の補助制度については、補助金交付と併せ、全申請への職員の現地調査とともに、改修後の経営支援員による経営課題のフォローアップなど、きめ細やかに対応している。



森田 ゆみ子  
議員  
(南区)

### 介護保険料及び利用料の引下げ

**Q** 介護保険料に対する自治体の独自支援については法律上の制約はない。市長の決断で一般会計からの繰入れを行い、保険料の引下げを行うべき。また、利用料負担は本来なくすべきであるが、少なくとも市独自に補助を行い、減額を検討すべき。

**A** 本市独自の保険料の減免制度のほか、利用料にも低所得者に配慮した様々な軽減措置が講じられている。介護保険の保険料等の財源構成や利用料の負担割合は法令で定められ、一般会計からの繰入れ等については、負担と給付の関係を明確にし制度の根幹を揺るがし兼ねず制度趣旨や国の指導に照らしも行う考えはない。

### 市バスの乗継ぎの無料化

**Q** 市バスと地下鉄の一日乗車券が割引引かれたことで、地下鉄への乗換えも増え、周辺部からでも地下鉄やバスに乗り継げば随分便利である。さらに、市バスの乗継ぎ無料化に踏み出せば、利便性は飛躍的に向上し、利用者も増えると考えますが、いかがか。

**A** 市バスと市バス、市バスと地下鉄との乗継割引は、トライフ리카カードやICカードで実施しており、来年3月には、トライフ리카カードにおいて、現行の割引額を100円に拡充する大胆な

割引を実施する。一方、市バス事業は、車両・設備の多額の更新費用など、厳しい経営を見込んでおり、乗継運賃の無料化は困難。



トライフ리카京カード

## 公明党



ひおき 文章  
議員  
(北区)

### 避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の策定

**Q** 避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画を策定し訓練に取り入れることで、災害時にスムーズに対応できるようにすべき。特に、重度の障がいのある方等が対象の、様々な場合を想定した個別避難計画の作成と運用は急務。今後の取組について伺う。

**A** 285箇所の福祉避難所における訓練のほか、地域の助け合いを進めるため、守秘義務がある民生委員、地域包括支援センターに名簿を提供するとともに、同意がある場合は社会福祉協議会等にも提供し、見守り活動を充実している。重度の方の個別避難計画策定には、施設等の協力も得て、積極的に取り組んでいく。



大道 義知  
議員  
(南区)

### 幼児教育の無償化

**Q** 来年10月から実施される予定の幼児教育の無償化について、必要な財源は全て国の責任で確保することを強く要請し、円滑な実施に向けて万全の体制で臨むことが求められる。推進体制、必要財源の確保策、教育・保育の向上策など、今後の取組方針は。

**A** 最近の国における地方負担を前提とした議論に対する強い危機感を全国の自治体と共有しており、政府と国会議員に、必要な財源は国で全額負担すること、保育の質の確保・向上を図ることを強力に要望している。今後、国の回答を踏まえ、適切な幼児教育・保育の確保に向け、関係者と密接に連携し取り組む。



保育所で過ごす子ども

### 発達障がい等の児童生徒に対する支援

**Q** 発達障がい等のある児童生徒に関わる支援機関同士の

連携はルール化されていないほか、学齢期と成人期をつなぐ支援の総合的な仕組みも確立されていない。幼児期から成人期までの切れ目のない支援のため、関係機関の情報連携の仕組みを確立すべき。

**A** 学校間での情報連携は行えているが、学齢期から成人期に繋ぐ支援や福祉サービス事業所等の支援機関との間での情報連携の仕組みが課題である。個別支援ファイル等の新たなツールの導入など、生涯にわたり全ての支援機関が効果的に情報連携できる仕組みを、当事者や保護者の意見を聞きながら早期に構築していく。

## 国民・みらい



山岸 たかゆき  
議員  
(伏見区)

### 河川の防災対策

**Q** 河川の管理権限は国・府・市それぞれだが、管理権限がない河川についても住民に最も身近な本市が関わり、国・府と連携し、住民と行政間の情報を伝える役割を果たすべき。また、河川の防災対策全般について、府と定期的な話し合いの場を設けるべき。

**A** 河川の治水対策は、それぞれが、流域全体の一体的で効果的な治水対策のために、国・府・市の様々な協議の場を設けており、本年の7月豪雨等でも大きな被害を防ぐことに繋がったと考える。今後も国・府が管理する河川にお

いて、より密度の高い協議を行うことで効果的な対策を講じる。



治水工事実施中の河川

### 地球温暖化対策の更なる取組

**Q** 温室効果ガスを2020年度までに1990年度比で25%削減する本市計画の目標達成の見通しは。京都宣言にある都市の役割や都市間連携をどう実現するのか。来年度本市で開催されるIPCC総会で同宣言を世界に発信し、総会開催を気候変動問題への市民の意識を一層高める機会にすべき。

**A** 目標は電気のCO<sub>2</sub>排出係数悪化以前に定めた厳しいものだが、市民・事業者と共に、あらゆる努力を尽くす。国際会議やIPCC総会を機に京都宣言の理念を共有し、総会開催時に脱炭素社会実現に向けたシンポジウムを開催するなど、市民意識の向上と国内外の機運の盛り上げを図る。

### 用語解説

※オスカー認定  
優れた事業計画により積極的に経営革新に取り組む中小企業に対する認定制度。

※宿泊税  
国際文化観光都市としての魅力を高め、観光振興策に係る費用に充てる目的として、平成30年10月から課税を開始した本市の新たな税。

※自主防災部  
概ね町内会を単位に結成される自主防災組織。

※京都まちなか観光案内所  
観光客の多様なニーズに対応したきめ細やかな情報を身近な拠点で簡単に入手できるよう、コンビニ等と連携し設置している観光案内所。

※京都市被災者住宅再建等支援制度  
対象となる災害により、住宅の一部損壊又は床上浸水等の被害が生じた世帯を対象に、住宅の再建等に要する経費を支援する制度。

※宿泊施設拡充・誘致方針  
平成28年10月に、京都市の宿泊施設の拡充及び誘致に関する総合的な考え方や施策をまとめたもの。市民の安心安全の確保と、地域との調和を大前提としている。

※伝統産業設備改修等補助制度  
伝統産業の継承を目的に、伝統産業製品等の製造に支障が生じることのないよう、従事者が行う設備改修等に補助金を交付する制度。

※避難行動要支援者名簿  
災害発生時などで、身を守るための行動に支援が必要な方の安否確認、避難支援等のために作成した名簿。

※京都宣言  
京都議定書誕生20周年記念地球環境京都宣言2017で発表された宣言(持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言)。パリ協定が掲げる今世紀後半の温室効果ガスの実質排出ゼロの実現に向けた、2050年の世界の都市のあるべき姿等が示されている。

※IPCC(気候変動に関する政府間パネル)  
気候変動を科学的・社会経済的な見地から包括的に評価することを目的に設立された国際組織。

※電気のCO<sub>2</sub>排出係数  
1kWhの電力量を発電する際に排出される二酸化炭素の量。